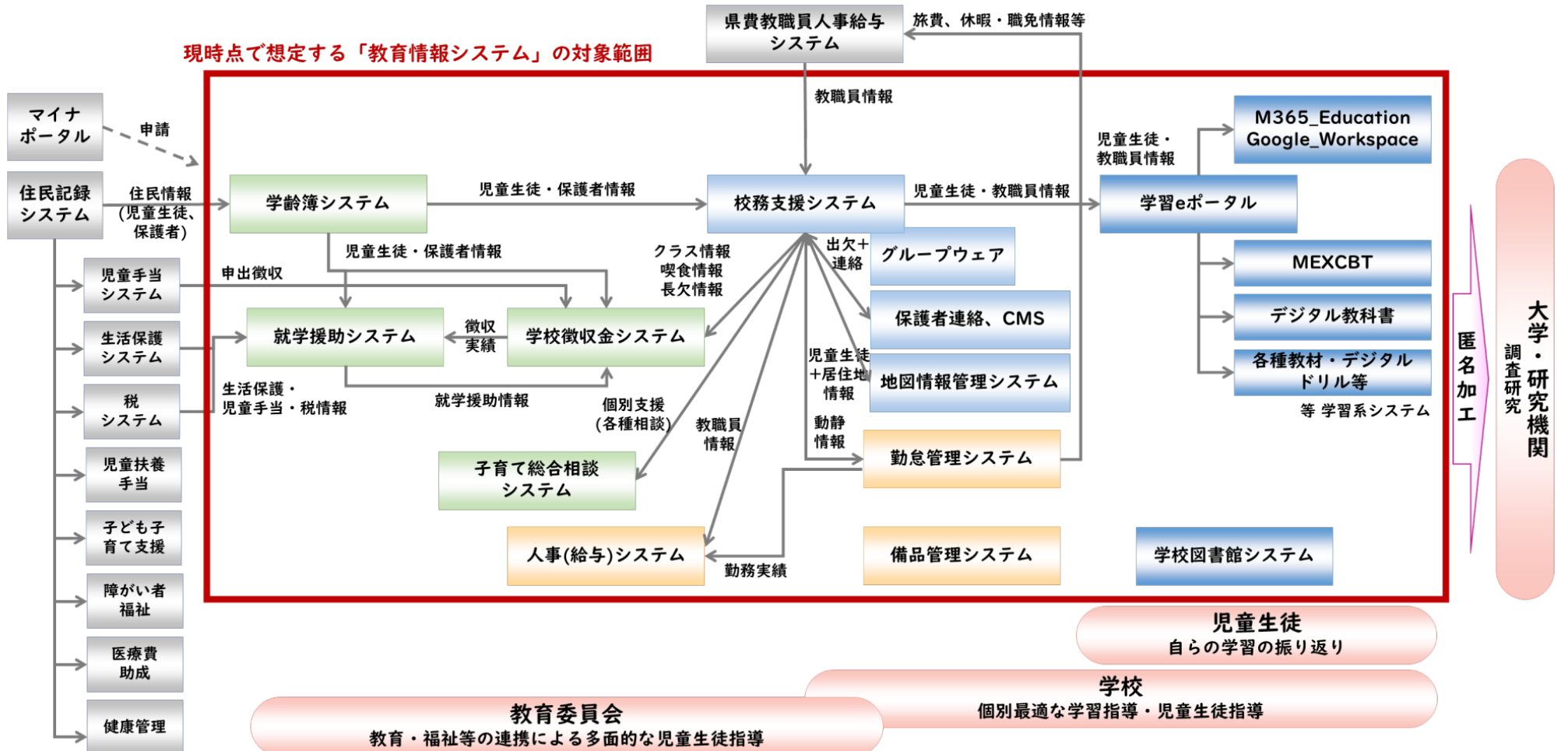


データ連携の実現に向けた実証調査研究について

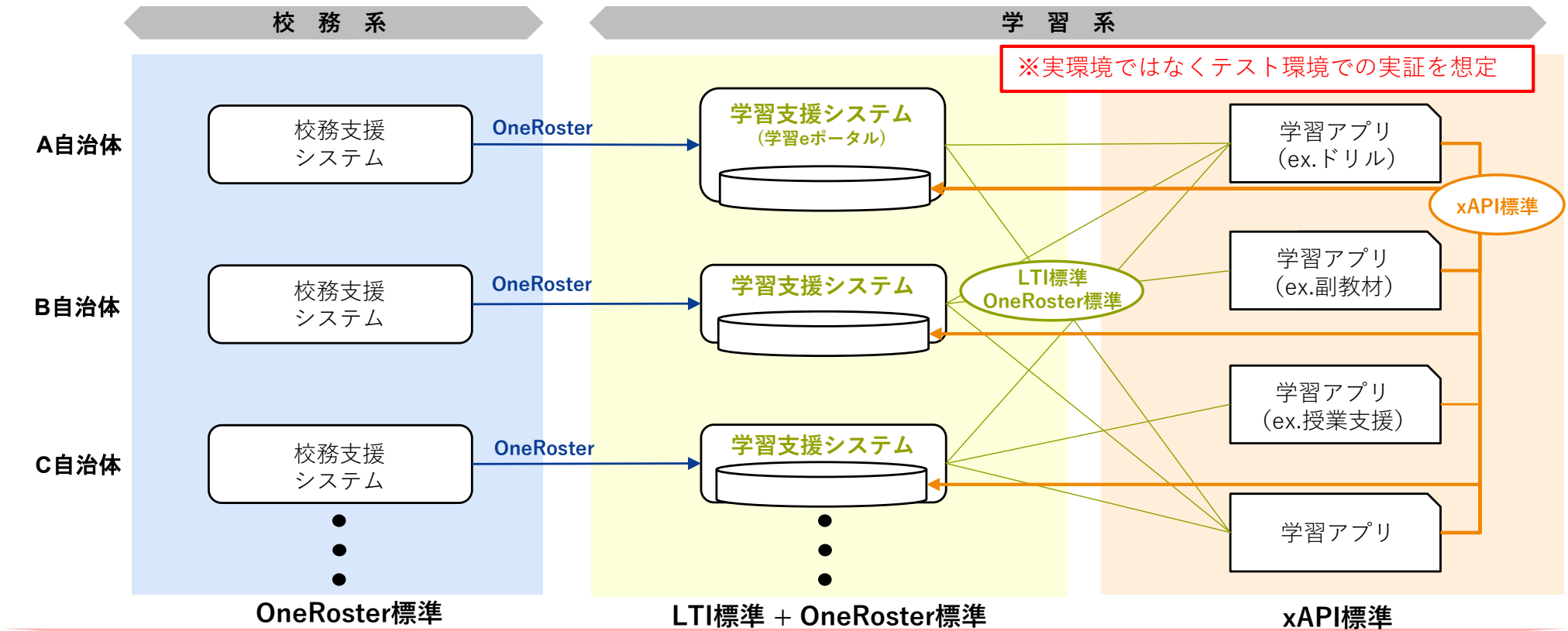
デジタル庁

教育情報システムの全体像



教育データの利活用に関する有識者会議(第8回)会議資料より

教育関連データのデータ連携の実現に向けた実証調査研究（教育における広域なデジタルコンテンツの利活用環境整備と連携）における実証の取組イメージ（令和4年度実施予定）



年度更新（新入生、学年の変更）、
転校への対応の効率化等



児童生徒の学習管理、
学習履歴の蓄積・分析



単一端末から多様なアプリケーション
にSSO等でシームレスに接続

＜参考＞教育データ連携実証研究への参加公募への応募・採択事業者一覧

校務支援システム (10件申請)	学習支援システム (8件申請)	学習アプリ (25件申請)
<p>採択 (8件)</p> <ul style="list-style-type: none"> ウインバード株式会社 スズキ教育ソフト株式会社 株式会社EDUCOM 株式会社システムディ 株式会社内田洋行 株式会社文溪堂 株式会社両備システムズ 東京書籍株式会社 	<p>採択 (7件)</p> <ul style="list-style-type: none"> エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 コニカミノルタ株式会社 株式会社EDUCOM 株式会社ネットラーニング 株式会社内田洋行 株式会社両備システムズ 日本電気株式会社 	<p>採択 (19件)</p> <ul style="list-style-type: none"> ATR Learning Technology 株式会社 NPO法人教室ICT実践会 シャープマーケティングジャパン株式会社 チエル株式会社 フラックワークス株式会社 株式会社ACCESS 株式会社EnglishCentral JAPAN 株式会社アクティブブレインズ 株式会社エキユメノポリス 株式会社コードクオリティ 株式会社コードタクト 株式会社シンプルエデュケーション 株式会社すららネット 株式会社デジタル・ナレッジ 株式会社城南進学研究社 株式会社内田洋行 合同会社デジタルポケット 凸版印刷株式会社 富士通Japan株式会社

[教育関連データのデータ連携の実現に向けた実証調査研究における校務支援システム、学習支援システム、学習アプリとの間の教育データ連携の実証研究に参加する事業者の公募の結果について | デジタル庁 \(digital.go.jp\)より](#)